

# 2024 年度事業計画

我が国の関税政策及び関税制度の確立に協力するとともに、税関行政の円滑・適正な運営に寄与するため、調査・研究事業、普及・啓発事業及び教育・研修事業等、公益性の高い事業を積極的に実施する。

## 一般事業

### I 貿易と関税に関する調査・研究及び提言事業【公益事業1】

#### 1. AEO 事業者連絡協議会

AEO 事業者連絡協議会（本会合）並びに「製造・輸出入事業者分科会」及び「通関・物流事業者分科会」をオンラインにて開催する。

また、財務省関税局にこれまで提出した3度の要望事項について、当局の進捗、検討状況及び回答結果を協議会参加者と共有を図る。

#### 2. 調査・研究活動

##### (1) アンケート調査

「経済連携協定（EPA）利用に係るアンケート調査（2023年12月～2024年1月）」の結果をWebサイト及び「貿易と関税」に掲載する。

##### (2) その他の調査・研究活動

- ① 日本貿易学会が開催する全国大会（学会報告会）及び東部部会報告会に参加し、最新の情報を収集するとともに、当協会が行っている調査・研究活動のうち、学会での研究や実務の発展に資するものについては積極的に発表していく。また、学会メンバーを当協会支部講演会に講師として招くなど同学会との連携を図る。
- ② 会員等からの関税政策や税関行政に係る要望・意見等を吸い上げ、関税局・税関当局へその実現に向けた働きかけを行う。

## II 貿易と関税に関する普及・啓発事業【公益事業2】

### 1. 書籍頒布事業

次の刊行物を発行する。

	タイトル	2024 年度発行予定
定 期	・ 実行関税率表（2024 年度版）	4 月
	・ 通関士試験の指針（2024 年度版）	4 月
	・ 関税六法（令和 6 年度版）	8 月
	・ 関税関係基本通達集（令和 6 年度版）	8 月
	・ 関税関係個別通達集（令和 6 年度版）	8 月
	・ 日本貿易統計年報－品別国別編－（2023 年版）	12 月
	・ 日本貿易統計年報－国別品別編－（2023 年版）	12 月
	・ 輸出統計品目表（2025 年版）	12 月
	・ 実行関税率表（2024 年度版追補）	12 月
	・ 貿易と関税	月刊
不 定 期	・ 外国貿易概況	月刊
	・ 関税率表解説（追録）	未定
	・ 関税分類例規集（追録）	未定
新 刊	・ 世界税関紀行	6 月
	・ 特殊関税ハンドブック（仮題）	年度内

#### (1) 世界税関紀行

御厨邦雄氏（前 WCO 事務総局長）が、WCO 事務総局長時代に、世界各国の税関を訪問した際の経験や見聞を「貿易と関税」に約 9 年間連載してきたが、これまでの連載記事を取り纏め、内容も刷新し、単行本として発行する。

#### (2) 特殊関税ハンドブック（仮題）

不当廉売関税に関する手続や事例紹介を中心とし、相殺関税・緊急関税・報復関税の概要も解説した実務書を発行する。

### 2. その他の活動

#### (1) シンポジウム

関西学院大学及び東京商工会議所と共催で国際貿易や通商等に関するシンポジウムを開催し、その開催要旨を「貿易と関税」に掲載する。

## (2) 講演会・説明会等

- ①貿易を取り巻く国際情勢の変化や昨今の国際機関の情勢を広く紹介するために、関税局や外国税関等と協力し、講演会やセミナーを開催する。
- ②各支部において関税政策・税関行政に関する講演会や説明会等を開催する。また、税関が主催する協議会や研修会等について積極的に支援していく。

## 3. 情報提供事業

### (1) Web サイト

#### ①本部サイト

- イ. 会員配布図書等のデジタル提供（電子化）について検討する。
- ロ. 実行関税率表、輸出統計品目表及び週間為替相場については改正・変更の都度、速やかに更新する。また、関税関係法令（和文／欧文）についても定期的に更新する。
- ハ. 有償サービスとして提供している貿易統計サービス（Jtrade、外国貿易概況オンライン）及びKanPressを定期的に更新する。なお、KanPressについては、電子版「関税週報」を新たに加える。会員はこれらのコンテンツを会員専用サイトで閲覧できる。
- ニ. 当協会が開催するオンライン説明会等の動画を会員専用サイトに順次追加する。
- ホ. 会員専用サイトへのログイン時の多要素認証をより使いやすくするため、運用の見直しを行う。

#### ②支部サイト

支部で開催する講演会や説明会等の開催案内や税関からの周知事項等を掲載する。

### (2) データベース提供

#### ①ゼーラム 2024

ゼーラム 2024（実行関税率表、輸出統計品目表、関税率表解説、関税分類例規集をそれぞれデータベース化したもの）を発行する（4月）。

また、ゼーラムの機能を Web サイトで利用できる Zeirom ONLINE（ゼーラム・オンライン）を開始する（4月）。

#### ②Zeirom Pack Data

ゼーラムに収載しているデータを購入者が社内システムに組み入れて自由に利活用できるように「Zeirom Pack Data 2024（CSV形式の生データ）」を販売する（4月）。

### (3) その他の情報提供

#### ①貿易統計データ提供サービス

顧客の依頼に応じて貿易統計データを抽出し、毎月、電子メールで提供するサービスを実施する。

#### ②Trade Stats PLUS（貿易統計ビッグデータサービス：2023年10月開始）

1988年以降のすべての貿易統計を対象に構築したデータベースと開発したシステムを用いて、貿易統計データを二次元表（マトリクス表）で提供するサービスを行う。

## (4) メール配信サービス

事前登録をしているユーザーに対して、KanPress の最新記事タイトルをメールで配信するサービス（関プレ HEADLINE）を行う。

### III 貿易と関税に関する教育・研修事業【公益事業3】

#### 1. セミナー・教育事業

##### (1) セミナー・研修

貿易実務、国際物流及び通関手続等に関する各種セミナー・研修を開催する。

	セミナー・研修	実施回数	備考
貿易実務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貿易実務（基礎編）</li> <li>・ 貿易実務（金融編）</li> <li>・ 貿易取引の英文レター</li> <li>・ 貿易取引のリスク対策</li> <li>・ 実務から学ぶ英文売買契約書</li> </ul>	14回	オンライン
国際物流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国の貿易</li> <li>・ 東南アジアの通関手続</li> <li>・ インドの通関手続</li> </ul>	4回	オンライン
通関手続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輸出通関手続*</li> <li>・ 輸入通関手続*</li> <li>・ 輸入事後調査への対応</li> <li>・ 保税蔵置場の実務</li> <li>・ 品目分類（基礎編）</li> <li>・ 品目分類（実践編）</li> <li>・ 関税評価（入門編）</li> <li>・ 関税評価（基礎編）</li> <li>・ NACCS の通関業務</li> </ul>	22回	オンライン
原産地規則	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ メガ EPA 原産地規則研修（基礎編）</li> <li>・ メガ EPA 原産地規則研修（応用編）</li> <li>・ RCEP 原産地規則研修</li> </ul>	18回	オンライン
AEO	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AEO 研修</li> <li>・ AEO 内部監査人研修</li> </ul>	6回	オンライン
実地研修	新千歳空港、東京税関本関、北九州港 (その他の海港・空港での実施を検討中)		
企業別	前記のセミナー・研修の講義メニューを企業別に提供する。		

\* 一部を対面実施を予定

## (2) 南スーダン国税関職員に対する原産地規則研修

JICA は関税技術協力事業の一環として「JICA 南スーダン国税関コード導入による税関能力強化プロジェクトフェーズⅢ（第3期）」プロジェクトを実施することとしており、当協会は受託した事業（原産地規則研修）を実施する（2024年～2027年）。

## (3) 貿易実務研究部会

各省庁の担当官等を講師に招き、最新の貿易関連動向をテーマにした講演をオンラインにて行い、その概要を「貿易と関税」に掲載する。

## 2. 通関士養成事業

## (1) 通関士養成講座

より優れた通関士を養成する目的で国家資格取得に向けた「通信教育講座」、「集中対策講座」及び「全国通関士模試」を実施する。

「通信教育講座」では、全7回の課題演習の実施及び学習ポイントを解説した Web 講義動画を公開するほか、昨年度から取り入れた e ラーニングサービスの出題数を増加するなど内容の充実を図る。

「集中対策講座」では、通信教育講座受講生以外にも受講機会を設け、通関士試験で特に難易度の高い通関実務に特化した課題演習や解答の導き方などの解説を行う。

「全国通関士模試」については、会場受験（東京都、大阪府）、在宅受験、会社受験の3形態で実施する。

事業	開催予定	備考
通信教育講座	4月～9月	課題（全7回）
・ Web 講義動画	約25時間（40本）	オンライン
・ e ラーニングサービス		Web アプリ
集中対策講座	8月3日、4日	オンライン
全国通関士模試	8月18日	会場受験・在宅受験・会社受験

## (2) 刊行物

通関士養成講座に関連する刊行物を発行する。

タイトル	2024年度発行予定
・ 関税評価ドリル 2024	5月
・ 計算問題ドリル 2024	5月
・ まるわかりノート 2024	5月
・ ゼロからの申告書 2024	5月
・ 通関士試験問題・解説集（2025年度版）	2025年3月

(3) 通関研究部会

通関研究部会は通関士試験に合格した個人を対象とした部会であり、部会員に対して当協会発行書籍等を配付するとともにセミナー・研修等の開催を優先的に案内し、通関士業務に役立つ情報提供を行う。

## 特別事業

### I 水際における知的財産保護に関する調査・研究及び提言事業【公益事業1】

#### 1. 調査・研究活動

##### (1) 外国における調査

各種会合への参加やインターネット等を通じて外国税関の水際取締りに関する法律・制度、差止申立手続、取締体制等に関する情報収集を行い、レポートを取り纏める。

##### (2) 知的財産保護に関する会議（WCO 主催）

WCO が開催する知的財産保護に関する会議に参加し、水際取締りの調査・研究に向けた情報収集を行う。

#### 2. 意見交換

財務省関税局業務課知的財産調査室及び東京税関知財センターと CIPIC 会員との定期的な意見交換会を開催する。会合では、CIPIC 会員の要望・意見を税関当局等に伝達するほか、様々な課題について共有を図る。

#### 3. 意見書

知的財産推進計画 2025 の意見募集やパブリックヒアリングの際に CIPIC 会員の要望・意見を取り纏め、知的財産戦略会議へ提出する。

### II 知的財産侵害物品の水際保護に関する普及・啓発事業【公益事業2】

#### 1. 刊行物による情報提供

前記 1 (1) で取り纏めたレポートに加え、各国の摘発概要、知的財産侵害物品の水際取締りに関する専門家の意見等、各種情報を「貿易と関税」に掲載する。

#### 2. 講演会・税関見学会等

CIPIC 会員のニーズを把握しつつ、我が国及び海外における知的財産侵害物品の水際取締りに関する講演会等をオンラインで開催する。

また、CIPIC 会員を対象とした税関見学会（川崎外郵出張所）の開催を検討する。

#### 3. Web サイト等による情報提供

前記 1 (1) で取り纏めた知的財産に係る各国税関手続を会員専用サイトに掲載する。また、CIPIC 会員向けにニュースレターを毎月メール配信する。

更に、昨年度から実施している若者を中心とした消費者に対する啓発活動を行う。

#### 4. 相談対応

CIPIC 会員等の権利者からの法令解釈や知的財産権侵害物品の輸入差止申立手続に関する質問や相談並びに模倣品対策等に関する各種相談に積極的に対応する。また、CIPIC 会員からの知的財産侵害物品の点検依頼に対応する。

### **III 知的財産に関する教育・研修事業【公益事業 3】**

#### 1. 真贋判定研修への講師派遣

税関職員を対象とした知的財産侵害物品に係る対面による真贋判定研修（識別研修）を実施する。また、知財センターが主催するオンライン研修に CIPIC 会員を講師として派遣するための調整を行う。

#### 2. 外国税関職員等を対象とした知的財産研修への講師派遣

財務省関税局及び特許庁等が実施する外国税関職員等に対する各種研修に CIPIC 会員を講師として派遣する。

#### 3. ワークショップ

WCO が開催するワークショップ等の情報を CIPIC 会員に提供する。